

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	48,870 50,911 -4.0%	人口	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	144.74 338 -4.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1							
										令3.1.1	50,250人	48,575人	区分	平成27年度	平成22年度	08	2368						
										令2.1.1	50,807人	49,140人	第1次	2,989	3,317	茨城県	小美玉市	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)													第2次	11.8	12.9								
													第3次	7,580	7,732								
														29.9	30.0								
														14,781	14,757								
														58.3	57.2								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)								区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)								
地方譲与税	6,854,576	20.4	6,854,576	52.8	区分								歳入総額	33,581,762	26,036,726								
地方譲与税	259,572	0.8	259,572	2.0	収入済額								歳入歳出差引	32,749,749	25,094,548								
利子割交付金	4,664	0.0	4,664	0.0	構成比								翌年度に繰越すべき財源	832,013	942,178								
配当割交付金	22,347	0.1	22,347	0.2	超過課税分								実年度に繰越すべき財源	335,454	235,843								
株式等譲渡所得割交付金	31,105	0.1	31,105	0.2	旧工産								支実	496,559	706,335								
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	新工産								単年度収支	-209,776	41,172								
地方消費税交付金	1,103,973	3.3	1,103,973	8.5	低開発								積立金取支	219,610	2,403								
ゴルフ場利用税交付金	55,566	0.2	55,566	0.4	旧炭								繰上金償還	159,159	155,318								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振								状況	-	269,502								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	過疎								支実	168,993	-70,609								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	音都								区分										
自動車税環境性能割交付金	18,553	0.1	18,553	0.1	近中								職員数(人)	471	1,443,834								
法人事業税交付金	56,186	0.2	56,186	0.4	財政健全化等								給料月額(百円)	1,375,866	3,078								
地方特例交付金	47,483	0.1	47,483	0.4	指数表連定								一般職職員	103	324,759								
個人住民税減収補填特例交付金	34,365	0.1	34,365	0.3	資源超過								うち技術労務員	11	31,504								
自動車税減収補填特例交付金	10,170	0.0	10,170	0.1	軽自動車税								職教育公務員	24	67,968								
経自動車税減収補填特例交付金	2,948	0.0	2,948	0.0	市町村たばこ税								員臨時職	-	-								
地方交付税	5,976,213	17.8	4,273,518	32.9	鉦産								等合	471	1,443,834								
内普通交付税	4,273,518	12.7	4,273,518	32.9	特別土地保有税								アスパイレレス指数		98.5								
特別交付税	419,194	1.2	-	-	法定外普通税								一部事務組合加入の状況										
震災復興特別交付税	1,283,501	3.8	-	-	法定目的税								特別職等	定数	適用開始年月	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
(一般財源計)	14,430,238	43.0	12,727,543	98.0	内入湯								議員公務災害	1	18.03.27	8,560							
交通安全対策特別交付金	5,372	0.0	5,372	0.0	事業所								副市区町村長	1	18.03.27	6,840							
分担金・負担金	149,710	0.4	-	-	都市計画								退職手当	1	18.03.27	6,400							
使費用	76,045	0.2	23,090	0.2	水利地益等								事務機共同	1	28.04.01	4,110							
手数料	85,074	0.3	809	0.0	法定外目的税								税務事務	1	28.04.01	3,700							
国庫支出金	11,053,655	32.9	-	-	旧法による計								老人福祉	18	28.04.01	3,490							
国有提供交付金	231,413	0.7	231,413	1.8	合								伝染病										
(特別区財調交付金)	1,800,527	5.4	-	-																			
都道府県支出金	18,057	0.1	2,315	0.0																			
財産収入	189,885	0.6	-	-																			
寄附	847,513	2.5	-	-																			
繰入金	942,178	2.8	-	-																			
繰越金	386,337	1.2	2,722	0.0																			
繰入金	3,365,758	10.0	-	-																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち猶予特例債	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	609,366	1.8	-	-																			
歳入合計	33,581,762	100.0	12,993,264	100.0																			
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳入の状況 (単位:千円・%)										区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政収入額	6,765,401	6,490,538										
人件費	4,076,516	12.4	3,961,695	3,743,176	27.5	議会	190,175	0.6	-	190,175	10,897,457	10,448,678											
うち職員給与	2,587,534	7.9	2,514,136	-	-	総務	8,300,182	25.3	516,854	2,369,750	8,535,808	8,240,855											
扶助	4,747,374	14.5	1,321,842	1,317,442	9.7	衛生	7,403,987	22.6	94,101	3,402,157	13,418,692	13,052,802											
公債	2,475,557	7.6	2,370,805	2,211,630	16.3	衛生	3,352,099	10.2	109,022	2,718,879	0.62	0.62											
元利償還金	2,447,957	7.2	2,252,875	2,093,716	15.4	労働	180	0.0	-	180	3.7	5.4											
一時借入金	312	0.0	312	312	0.0	労働	1,007,433	3.1	163,963	613,017	13.6	13.5											
(義務的経費計)	11,299,447	34.5	7,654,342	7,272,248	53.5	農林水産業	631	0.0	-	631	-	-											
物件費	3,120,445	9.5	2,083,253	1,435,066	10.5	商工	343,758	1.0	236,407	236,407	-	-											
維持補修費	216,152	0.7	183,633	183,633	1.3	土木	3,486,738	10.6	2,329,851	1,584,539	7.3	7.6											
補助費等	9,490,772	29.0	3,590,406	1,415,001	10.4	消防	1,084,150	3.3	51,985	1,014,679	60.5	64.5											
うち一部事務組合負担金	2,049,385	6.3	1,888,385	438,699	3.2	教育	5,066,841	15.5	2,595,827	2,082,759	-	-											
繰立	1,864,246	5.7	1,534,179	1,425,183	10.5	教育	2,487,884	7.6	-	2,383,132	2,871,858	2,652,248											
投資・出資金・貸付金	720,844	2.2	525,971	-	-	災害復旧	2,632	0.1	-	-	1,698,336	1,855,531											
前年度繰上充用金	149,287	0.5	132,287	-	-	公債	2,487,884	7.6	-	2,383,132	3,524,513	3,697,315											
投資的経費	5,888,556	18.0	876,663	-	-	諸支出金	-	-	-	-	28,352,888	27,335,087											
うち人件費	178,213	0.5	177,798	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-											
普通建設事業費	5,862,234	17.9	876,663	-	-	歳出合計	32,749,749	100.0	5,862,234	16,595,674	-	-											
うち補助	4,809,772	14.7	290,026	-	-	一般会計	2,622,194	8.0	82,315	82,315	-	-											
うち単独	1,005,380	3.1	553,355	-	-	下水道	947,574	3.0	82,315	82,315	-	-											
災害復旧事業費	26,322	0.1	-	-	-	上水道	19,989	0.06	7,593	7,593	-	-											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	-	-											
歳入合計	32,749,749	100.0	16,595,674	-	-	等交通	409,696	1.3	267	267	-	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)